

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 カヤバ株式会社 (KYB株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 松岡 毅 TEL 03-3435-3580
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	431,205	11.0	25,500	3.2	32,547	8.5	31,770	10.2	28,660	19.9	27,210	20.7	35,460	△0.4
2022年3月期	388,360	18.4	24,713	85.5	30,001	64.0	28,817	76.4	23,900	35.4	22,549	32.0	35,605	△5.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,028.40	1,028.06	16.2	7.2	7.5
2022年3月期	854.96	—	17.1	6.7	7.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,145百万円 2022年3月期 953百万円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	446,836	191,036	182,830	40.9	6,658.30
2022年3月期	434,187	160,914	153,411	35.3	5,508.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,914	△13,517	△20,180	43,585
2022年3月期	24,247	△10,871	△32,711	52,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	2,682	12.3	2.1
2023年3月期	—	70.00	—	130.00	200.00	5,110	19.4	3.3
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	26.8	—

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	450,000	4.4	28,000	9.8	29,800	△8.4	27,900	△12.2	21,400	△25.3	20,000	△26.5	746.16

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,748,431株	2022年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2023年3月期	198,805株	2022年3月期	206,351株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,547,384株	2022年3月期	25,542,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	220,061	8.7	4,747	20.6	16,189	15.5	21,468	16.9
2022年3月期	202,406	24.6	3,937	—	14,012	△37.0	18,357	△50.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	803.64		803.37					
2022年3月期	690.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	250,578	41.7	104,470	34.8			3,580.40	
2022年3月期	248,252	34.8	86,299	—			2,871.02	

(参考) 自己資本 2023年3月期 104,445百万円 2022年3月期 86,299百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1,952,054.80	—	3,739,726.00	5,691,780.80
2023年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2024年3月期(予想)	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2024年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 参考情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動制限の緩和が進み景気回復の動きが見られましたが、一方で地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰、インフレ加速に対する各国金融政策等、景気悪化の懸念がぬぐい切れない不透明な情勢となりました。

こうした中、わが国経済は、長引く円安基調による物価上昇、人手不足による物流コスト上昇等により、景気の先行きについては依然として見通しづらく、将来予測は困難な状況と言えます。

このような環境のもと、当社グループの売上高は4,312億円と、前連結会計年度に比べ428億円の増収となりました。

営業利益につきましては325億円（前連結会計年度営業利益300億円）、税引前利益は318億円（前連結会計年度税引前利益288億円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は272億円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益225億円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度においては、2023年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー71本、制振用オイルダンパー359本の合計430本）を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は44億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。このため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

また、部門別売上高については、21ページをご参照ください。

①AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞や半導体不足からの回復、中東での市販製品の好調、円安による為替影響により、売上高は2,022億円と前連結会計年度に比べ19.5%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、東南アジア、インド及び中国での販売好調により、売上高は459億円と前連結会計年度に比べ31.6%の増収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングやCVT(無段変速機)用ベーンポンプの販売減少により、売上高は210億円と前連結会計年度に比べ11.9%の減収となりました。

iv) その他製品

鉄道車両用オイルダンパを中心とするその他製品の売上高は94億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,785億円と前連結会計年度に比べ17.1%の増収となり、セグメント利益は187億円と前連結会計年度に比べ27億円の増益となりました。

②HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、主要な市場である中国での需要は減少したものの、北米市場の堅調な需要を背景に、売上高は1,303億円と前連結会計年度に比べ1.3%の増収となりました。

ii) システム製品

舞台機構、艦艇機器、免振装置を主とするシステム製品の売上高は40億円と前連結会計年度に比べ13.1%の減収となりました。

iii) その他製品

その他製品の売上高は35億円と前連結会計年度に比べ6.6%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,379億円と前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりましたが、光熱費等のエネルギー価格の高騰によりセグメント利益は75億円と前連結会計年度に比べ43億円の減益となりました。

③航空機器事業

当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

航空機器事業は、売上高は44億円と前連結会計年度に比べ20.8%の増収となり、セグメント損失は14億円と前連結会計年度に比べ25億円の増益となりました。

④特装車両事業、電子機器等

当セグメントは、特装車両及び電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両の売上高は92億円と前連結会計年度に比べ0.7%の増収となりました。

ii) 電子機器等

電子機器等の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ4.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は104億円と前連結会計年度に比べ1.1%の増収となりましたが、セグメント利益は7億円と前連結会計年度に比べ2億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物が減少する一方、営業債権及びその他の債権が増加しました。また、非流動資産につきましては、その他の金融資産が増加しました。この結果、総資産は126億円増加し、4,468億円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金が増加したことにより、負債総額は175億円減少し、2,558億円となりました。

資本は、当期利益に伴う利益剰余金の増加、為替影響によるその他の資本の構成要素の増加により、301億円増加し、1,910億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから40.9%と前連結会計年度末に比べ5.6ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて104億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは202億円の資金流出となり、為替換算により12億円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比85億円減少し、436億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は239億円の資金流入(前連結会計年度比3億円の減少)となりました。これは主に税引前利益318億円、減価償却費及び償却費187億円、営業債権及びその他の債権の増加78億円、製品保証引当金の減少93億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は135億円(前連結会計年度比26億円の支出増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116億円、定期預金の預入による支出14億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は、202億円(前連結会計年度は327億円の支出)となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出121億円、主な流入は、長期借入金による収入18億円です。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束する一方、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰、インフレ加速に対する各国金融政策等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境では、グローバルでの需要回復を見込んでいる一方、減産リスクや原材料および輸送費の高騰などが懸念されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、今後も緩やかな回復が続くと想定されることから、2023年3月期比で増収を予想しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業においては、中国の市況低迷が続くものの、北米・アジア・日本といった地域では当連結会計年度と同等水準の需要を見込み、2023年3月期比で増収を予想しております。

このような環境のもと、2024年3月期の連結業績は以下のとおりになる見込みです。なお、本業績予想における為替レートにつきましては、1 U S ドル126円、1 ユーロ133円を前提としております。

連結業績見通し (2023年4月1日～2024年3月31日)

	2024年3月期予想 IFRS基準
売上高	450,000百万円
営業利益	29,800百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,000百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%を目指しております。

当期の期末配当につきましては、前回発表の予想から60円増額し、1株当たり130円とさせていただきたいと存じます。この結果、1株当たりの年間配当金は200円となる予定です。なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり100円、期末配当を1株当たり100円とし、年間の配当金は1株当たり200円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,118	43,585
営業債権及びその他の債権	108,823	120,247
棚卸資産	66,114	70,535
その他の金融資産	2,755	4,166
その他の流動資産	10,611	13,419
流動資産合計	240,421	251,952
非流動資産		
有形固定資産	159,803	158,360
のれん	266	268
無形資産	3,549	3,218
持分法で会計処理されている投資	6,484	6,960
その他の金融資産	14,545	16,205
その他の非流動資産	7,204	7,117
繰延税金資産	1,916	2,755
非流動資産合計	193,766	194,884
資産合計	434,187	446,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,737	84,114
借入金	65,815	69,053
未払法人所得税	3,168	2,545
その他の金融負債	30,495	30,360
引当金	13,920	8,357
その他の流動負債	3,237	2,774
流動負債合計	198,371	197,204
非流動負債		
社債及び借入金	25,041	15,490
退職給付に係る負債	4,629	4,653
その他の金融負債	27,830	24,859
引当金	8,612	5,490
その他の非流動負債	716	522
繰延税金負債	8,074	7,582
非流動負債合計	74,902	58,596
負債合計	273,273	255,800
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	38,351	38,371
利益剰余金	76,007	98,492
自己株式	△605	△583
その他の資本の構成要素	12,010	18,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	153,411	182,830
非支配持分	7,503	8,206
資本合計	160,914	191,036
負債及び資本合計	434,187	446,836

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	388,360	431,205
売上原価	309,601	345,957
売上総利益	78,759	85,248
販売費及び一般管理費	54,046	59,748
持分法による投資利益	953	1,145
その他の収益	3,024	3,435
その他の費用	△1,311	△2,468
営業利益	30,001	32,547
金融収益	1,155	924
金融費用	2,340	1,701
税引前利益	28,817	31,770
法人所得税費用	4,917	3,110
当期利益	23,900	28,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,549	27,210
非支配持分	1,351	1,450
当期利益	23,900	28,660
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	854.96	1,028.40
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	1,028.06

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	23,900	28,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△772	901
確定給付制度の再測定	3,985	△369
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5	13
合計	3,217	545
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	7,593	5,878
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	894	377
合計	8,487	6,255
その他の包括利益合計	11,705	6,800
当期包括利益	35,605	35,460
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,793	33,636
非支配持分	1,811	1,823
合計	35,605	35,460

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	27,648	29,414	49,579	△603
当期包括利益				
当期利益	-	-	22,549	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	22,549	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
新株の発行	6,250	6,250	-	-
株式発行費用	-	△254	-	-
資本金から資本剰余金への振替	△6,250	6,250	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△3,309	-	-
利益剰余金への振替	-	-	3,879	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	8,937	3,879	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8,937	3,879	△2
2022年3月31日残高	27,648	38,351	76,007	△605
当期包括利益				
当期利益	-	-	27,210	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	27,210	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
新株の発行	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	△24	-	24
株式報酬取引	-	43	-	-
剰余金の配当	-	-	△4,259	-
利益剰余金への振替	-	-	△467	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	19	△4,725	22
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	19	△4,725	22
2023年3月31日残高	27,648	38,371	98,492	△583

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2021年4月1日残高	3,805	-	840	4,645	110,683	6,043	116,726
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	22,549	1,351	23,900
その他の包括利益	△772	3,953	8,063	11,244	11,244	460	11,705
当期包括利益合計	△772	3,953	8,063	11,244	33,793	1,811	35,605
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	12,500	-	12,500
株式発行費用	-	-	-	-	△254	-	△254
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,309	-	△3,309
利益剰余金への振替	74	△3,953	-	△3,879	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	74	△3,953	-	△3,879	8,935	-	8,935
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△351	△351
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△351	△351
所有者との取引額合計	74	△3,953	-	△3,879	8,935	△351	8,584
2022年3月31日残高	3,108	-	8,902	12,010	153,411	7,503	160,914
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	27,210	1,450	28,660
その他の包括利益	901	△377	5,902	6,426	6,426	374	6,800
当期包括利益合計	901	△377	5,902	6,426	33,636	1,823	35,460
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
株式発行費用	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	43	-	43
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,259	-	△4,259
利益剰余金への振替	90	377	-	467	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	90	377	-	467	△4,217	-	△4,217
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
所有者との取引額合計	90	377	-	467	△4,217	△1,121	△5,338
2023年3月31日残高	4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,817	31,770
減価償却費及び償却費	18,314	18,652
減損損失	839	976
減損損失戻入益	△53	△23
有形固定資産売却益	△54	△84
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△438	△412
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,508	△9,317
金融収益	△1,155	△924
金融費用	2,340	1,701
持分法による投資利益	△953	△1,145
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,471	△7,817
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,352	△1,198
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,809	611
その他	363	△900
小計	27,497	31,890
利息の受取額	208	234
配当金の受取額	643	1,507
利息の支払額	△1,970	△1,617
法人所得税の支払額	△1,602	△7,005
独占禁止法関連損失の支払額	△529	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,247	23,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,558	△1,386
定期預金の払出による収入	179	-
有形固定資産の取得による支出	△9,296	△11,624
有形固定資産の売却による収入	160	199
その他の金融資産の取得による支出	△34	△688
その他の金融資産の売却による収入	213	225
その他	△535	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,871	△13,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,271	-
社債の発行による収入	6,962	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,857	1,704
リース負債の返済による支出	△5,604	△6,178
長期借入金による収入	18,303	1,755
長期借入金の返済による支出	△55,726	△12,080
セール・アンド・リースバックによる収入	1,603	-
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△3,309	△4,259
非支配持分への配当金の支払額	△351	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,711	△20,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,753	1,250
現金及び現金同等物の減少額	△16,581	△8,534
現金及び現金同等物の期首残高	68,700	52,118
現金及び現金同等物の期末残高	52,118	43,585

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	237,783	136,636	3,655	378,074	10,286	388,360	—	388,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	944	716	—	1,660	81	1,741	△1,741	—
計	238,727	137,351	3,655	379,733	10,367	390,101	△1,741	388,360
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	15,989	11,782	△3,960	23,812	919	24,730	△17	24,713
持分法による投資利益	953	—	—	953	—	953	—	953
その他の収益・費用 (純額)	423	4,033	△102	4,355	△19	4,335	—	4,335
営業損益(△は損失)	17,366	15,815	△4,061	29,119	899	30,019	△17	30,001
金融収益・費用(純額)								△1,184
税引前利益								28,817
減価償却費及び償却費	10,587	7,116	131	17,834	490	18,324	△10	18,314
減損損失	444	337	58	839	—	839	—	839
非流動資産の増加額 (注) 4	7,638	6,508	134	14,280	307	14,588	—	14,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,511	137,876	4,416	420,803	10,402	431,205	—	431,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	816	763	—	1,579	76	1,655	△1,655	—
計	279,327	138,638	4,416	422,382	10,478	432,859	△1,655	431,205
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	18,681	7,507	△1,426	24,763	675	25,438	62	25,500
持分法による投資損益 (△は損失)	1,145	—	—	1,145	—	1,145	△0	1,145
その他の収益・費用 (純額)	750	5,187	△85	5,853	50	5,902	△0	5,902
営業損益(△は損失)	20,576	12,694	△1,510	31,760	725	32,485	62	32,547
金融収益・費用(純額)								△777
税引前利益								31,770
減価償却費及び償却費	11,054	6,972	143	18,169	494	18,662	△10	18,652
減損損失	570	338	69	976	—	976	—	976
非流動資産の増加額 (注) 4	8,324	5,776	61	14,161	434	14,595	—	14,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額62百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「H C 事業」に含まれていた鉄道機器を「A C 事業」に含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(5) 地域別情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
164,564	65,940	35,456	37,774	28,920	55,708	388,360

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
105,245	15,720	7,906	7,498	12,477	14,772	163,618

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(A C事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.0%(35,017百万円)を占めております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
174,147	66,480	47,888	36,756	35,928	70,006	431,205

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
103,151	16,701	8,414	6,575	12,273	14,732	161,846

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.7%(41,835百万円)を占めております。

3. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	16,523	7,292
その他(注) 3.	6,008	6,555
合計	22,531	13,847
流動	13,920	8,357
非流動	8,612	5,490

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、2,847百万円(前連結会計年度2,942百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度においては、2023年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー71本、制振用オイルダンパー359本の合計430本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は4,445百万円(前連結会計年度13,581百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

4. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
製品保証引当金繰入額 (注)	△5,205	△6,201
製品保証対策費 (注)	2,502	1,096
その他	1,393	2,638
合計	△1,311	△2,468

(注) 当連結会計年度において、免震・制振用オイルダンパーの不適合品の交換工事等が進捗したことに伴い、免震・制振用オイルダンパー事案に係る製品保証引当金の繰入及び取崩額を製品保証引当金繰入額として計上し、当連結会計年度に追加的に発生した交換工事に要する費用及び対応部の人件費等の諸費用を製品保証対策費として計上しております。

5. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において、希薄化効果を有する潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,549	27,210
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	711	938
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	21,838	26,273
期中平均普通株式数(株)	25,542,302	25,547,384
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	26,273
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	26,273
期中平均普通株式数(株)	—	25,547,384
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(株)	—	8,520
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(株)	—	25,555,905
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	854.96	1,028.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	1,028.06

6. 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報に基づいて合理的に見積った交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等について、製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項3. 引当金」に記載のとおりです。

一方、本件に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。なお、一部案件においては追加費用の発生なく終了し、またその他案件の訴訟手続も進んでおり、現時点においては経済的便益の流出の可能性は低下していると判断しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	237,783	61.2	278,511	64.6	40,728	17.1
四輪車用油圧緩衝器	169,159	43.6	202,161	46.9	33,002	19.5
二輪車用油圧緩衝器	34,868	9.0	45,904	10.6	11,035	31.6
四輪車用油圧機器	23,875	6.1	21,045	4.9	△2,830	△11.9
その他製品	9,880	2.5	9,401	2.2	△479	△4.9
H C 事業	136,636	35.2	137,876	32.0	1,240	0.9
産業用油圧機器	128,716	33.1	130,346	30.2	1,630	1.3
システム製品	4,633	1.2	4,028	0.9	△606	△13.1
その他製品	3,287	0.8	3,502	0.8	215	6.6
航空機器事業	3,655	0.9	4,416	1.0	761	20.8
航空機用油圧機器	3,655	0.9	4,416	1.0	761	20.8
特装車両事業及び電子機器等	10,286	2.6	10,402	2.4	116	1.1
特装車両	9,155	2.4	9,221	2.1	66	0.7
電子機器等	1,132	0.3	1,182	0.3	50	4.4
合 計	388,360	100.0	431,205	100.0	42,845	11.0

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
USドル	109.49	109.80	111.10	112.38	129.57	133.97	136.53	135.48
ユーロ	131.95	130.89	130.61	130.56	138.10	138.72	140.59	140.97
人民元	16.95	16.98	17.25	17.51	19.57	19.88	19.88	19.74

(単位：円)

期末レート	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	110.61	111.95	115.02	122.41	136.69	144.81	132.70	133.54
ユーロ	131.63	129.90	130.52	136.77	142.65	142.32	141.44	145.72
人民元	17.12	17.29	18.07	19.26	20.39	20.37	19.02	19.42

iii) セグメント別売上高(※1)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	58,282	55,193	60,039	64,269	64,402	71,344	67,853	74,912
H C 事業	33,173	32,295	36,619	34,548	32,379	34,598	35,715	35,184
航空機器事業	1,016	893	988	757	1,476	1,070	796	1,074
特装車両事業及び電子機器等	2,447	2,581	2,606	2,652	2,151	2,466	2,567	3,218
合計	94,919	90,963	100,253	102,226	100,409	109,477	106,931	114,388

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	113,475	124,308	237,783	135,746	142,765	278,511
H C 事業	65,468	71,167	136,636	66,977	70,899	137,876
航空機器事業	1,910	1,746	3,655	2,546	1,870	4,416
特装車両事業及び電子機器等	5,029	5,258	10,286	4,617	5,785	10,402
合計	185,882	202,478	388,360	209,886	221,319	431,205

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)(※2)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C 事業	3,395	3,874	3,599	5,110	3,935	4,473	3,557	6,756
H C 事業	3,178	2,572	3,743	2,283	1,898	1,905	1,917	1,807
航空機器事業	△526	△1,353	△297	△1,785	△146	△551	△398	△330
特装車両事業及び電子機器等	333	194	198	193	△9	187	180	319
合計	6,380	5,287	7,243	5,802	5,679	6,014	5,256	8,551

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C 事業	7,269	8,710	15,979	8,408	10,313	18,721
H C 事業	5,750	6,026	11,776	3,802	3,725	7,527
航空機器事業	△1,878	△2,081	△3,960	△696	△729	△1,425
特装車両事業及び電子機器等	527	391	918	178	498	677
合計	11,667	13,046	24,713	11,692	13,807	25,500

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	4,217	2,798	3,262	3,737	2,788	3,764	3,114	4,375
減価償却費	4,713	4,580	4,647	4,374	4,587	4,630	4,799	4,636

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	7,014	6,999	14,013	6,552	7,489	14,041
減価償却費	9,293	9,021	18,314	9,217	9,435	18,652

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,289	1,628	1,337	1,514	1,526	1,524	1,525	1,535

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	2,917	2,851	5,767	3,050	3,060	6,110

vii) 為替差損益(※3)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	678	△465	136	1,229	1,242	761	△868	433
金融収益・費用	65	△203	189	376	△54	△63	157	△136
合計	743	△668	325	1,605	1,188	698	△711	298

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	213	1,365	1,578	2,003	△435	1,568
金融収益・費用	△138	565	427	△117	21	△96
合計	75	1,930	2,005	1,886	△413	1,472

- (※1) 上記記載の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループ再編に伴いセグメント管理区分の見直しを行った結果、従来「HC事業」に含まれていた鉄道機器を「AC事業」に含めて開示しております。このため、前連結会計年度の「セグメント別売上高」、「セグメント損益(△は損失)」については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。
- (※2) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。
- (※3) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。